



有権者向けのよくある質問

米国の選挙管理は、高度に分散化されており、各州が投票手順を管理する独自の一連の法律を持っています。連邦法では、州が従わなければならない最低限の事項をいくつか定めています。したがって、実際の登録および投票情報のベストな情報源は、地元の選挙事務所にあります。

eac.gov/vote へ訪問すると、お住まいの州または準州の選挙ウェブサイトへのクイックリンクが表示され、地元の選挙事務所を見つけることができます。

追加の有権者向けのよくある質問：

- [全国州選挙管理官協会 \(NASED\)](#)
- [全米州務長官協会 \(NASS\)](#)

選挙の仕組み

自分の州での選挙の責任者は誰ですか？

各州には、州選挙および連邦選挙を監視または助言を与える役割を果たす選挙管理長官がいます。ただし、選挙は通常郡レベルで行われますが、州によっては市や郡区が選挙を実施する場合があります。同じ方法で選挙を管理する州は2つとなく1つの州内でも、異なる場合があります。選挙は、単一の個人または部門、選挙管理委員会または選挙管理委員会、または2つ以上の組織の組み合わせによって行われます。

アメリカの選挙管理は高度に分散化されています。米国には10,000以上の選挙管轄区があります。これらの管轄区の規模はさまざまで、最も小さな町では登録有権者が数百人しかおらず、国内最大の管轄区では、500万人以上が登録しています。地方選挙管理人も、期日前投票中や選挙日に有権者を支援するのに、訓練を受けた投票所係員（多くの場合、超党派）を頼っています。米国選挙支援委員会（EAC）では、情報センターの機能を通じて、選

選挙管理人を支援するためのガイダンスとベストプラクティスは提供していますが、EACは選挙の監視規制を設けていません。

eac.gov/vote にアクセスし、お住まいの州で誰が選挙を実施しているかについて詳しくお調べください。

投票係員は何をするのですか？ ボランティアするにはどうすればいいですか？

投票係員は、選挙を運営するのに不可欠です。投票係員は、選挙の朝に投票所を開き、有権者のチェックインと投票用紙の発行、有権者の支援、選挙法と選挙手続きの実施、受け渡し記録の管理、投票機器、備品の維持、投票の締め切り、及びチェックインした有権者の数とその所在地で投じられた投票数を照合する責任を担っています。

通常、投票係員は地元の選挙管理人的により訓練を受け、チーム（多くの場合、超党派）で活動します。投票係員は、選挙法を遵守し、選挙の安全を守ることを宣誓します。お住まいの州の投票係員としての申し込み方法に関する情報は、地元の選挙事務所に問い合わせるか、helpamericavote.gov にアクセスし、ご確認ください。

誰が選挙を監視できるのですか？

「投票監視官」とも呼ばれる投票立会人は、選挙プロセスの過程を監視する可能性のある一般の人たちです。各州では、誰が選挙を監視できるかに関する独自の法律と手順がありますが、一般には、投票立会人は、政党や無党派団体、候補者の代表者、国際監視員、出口調査グループ、学者、または関連する連邦および州の機関などの組織メンバーである場合があります。

投票監視官の役割は、有権者のプライバシーを侵害したり、選挙を妨害したりすることなく、選挙を監視しモニターすることです。投票監視官に管理される規則は州によって異なります。

お住まいの州の投票係員としての申し込み方法に関する情報は、地元の選挙事務所にお問い合わせになるか、helpamericavote.gov にアクセスし、ご確認ください。

どこで選挙結果を確認できますか？

予備選挙結果は、選挙日の投票終了後に地方自治体から州の選挙管理人に送信されます。その後、予備選挙非公式の結果は州の選挙ウェブサイトに掲載され、メディアに報道されます。これらの暫定結果は、選挙管理人が、暫定投票、不在者投票、郵便投票、軍属の有権者および海外在住の有権者が投じた投票を含むすべての投票資格のある投票の集計を続行するため、投票日後に変更される可能性があります。一旦すべての投票用紙が集計され、照合され、いわゆる開票点検で認定されると、最終結果が掲載および報告されます。これには数日、場合により数週間かかる場合があります。

eac.gov/vote へ訪問すると、お住まいの州または準州の選挙ウェブサイトへのクイックリンクが表示され、州の選挙結果に関する情報が表示されます。

選挙日夜間後に選挙結果が変わるのはなぜですか？

最終選挙結果はいつですか？

選挙管理人は、選挙日の夜にできる限り多くの票を数えますが、選挙日の夜の結果は非公式で、最終的なものではありません。郵便投票、暫定投票、軍票、海外投票をいつ集計できるかについては、州ごとに異なる規則があります。例えば、一部の州ではすべての郵便投票用紙を選挙日まで受け取ることを義務付けています。選挙日までの消印が押され、特定の日付までに受け取った場合、郵便投票の集計を許可する州もあります。

すべての投票用紙を受取り、開票点検が始まります。このプロセスには通常、投票総数を分析して、有権者数と投票数の間の矛盾を特定、解決することが関与されます。ほとんどの州では、投票総数が正確であることをさらに検証するために監査も実施しています。

開票点検（および多くの州では監査）が完了すると、選挙結果は最終的なものとして認定されます。選挙結果、開票点検、認証の詳細については、<https://www.eac.gov/election-officials/election-results-canvass-and-certification> をご参照ください。

一部の選挙戦やコンテストは、コンテストが接戦だったか、候補者や利益団体が要求したため、認定プロセス後に再集計される場合があります。一つ一つの投票用紙、コンテスト、選挙で再集計されるサブセットのコンテストの監査からの再集計異なり、その結果、選挙の公式結果が変更される可能性があります。

投票システムは安全ですか？

信頼なる選挙には、投票システムのセキュリティが不可欠です。米国選挙支援委員会 (EAC) では、自主投票システムガイドライン (VMSG) を開発しており、これは、投票システムが認証を受けるためのセキュリティと最高の基準を含む一連の仕様と要件を満たさなければならない。EAC は、これらの基準に従って投票システムをテストする投票ラボも認定します。EAC のテストおよび認証プログラムへの参加は任意ですが、ほとんどの州が、EAC のテストおよび認証プログラムを使用しています。各州では、投票システムに対し、より厳格な要件を制定することを選択する可能性があります。

各州および地方自治体は、投票プロセスを保護し、選挙結果が信頼できるものであることを保証するために常識的な手順とツールを利用しています。コモンベストプラクティスには、ロック、不正開封防止シール、セキュリティカメラ、選挙前後のシステムテスト、監査、そして物理的およびサイバーセキュリティのアクセス制御の使用が含まれます。各州には、これらの法律と手続きが厳格に遵守されていることを保証する最高選挙責任者もいます。

投票システムの一般的なセキュリティ対策：

- テスト済みおよび認定済みの投票システムを購入
- 現地の法律や規制に従い、すべてのデバイスをプログラミング
- 選挙前に投票機器の精度をテスト
- 超党派の投票係員および立会人による選挙の実施
- 投票された投票用紙の総数が有権者の総数と一致することを確認
- 投票用紙を監査して、投票装置が正確に票を集計したかを確認
- あるチームまたは場所から、次のチームまたは場所へすべての投票用紙および投票機器の移送を少なくとも二人（理想的には超党派）の証人が文書化して検証
- 物理的なセキュリティアクセス制御の維持

投票用紙は常に、選挙を実施する地方選挙管理人の管理下にあります。投票用紙は、監査あるいは再集計の一環としてレビューできるように、選挙後に安全に保管することも求められています。選挙のセキュリティに関する詳細については、

<https://www.eac.gov/voters/election-security> を参照してください。

お住まいの州の選挙のセキュリティに関する情報については、お住まいの州または準州の選挙 ウェブサイトへのクイックリンクの [eac.gov/vote](https://www.eac.gov/vote) からご覧ください。

選挙結果は信用できますか？

選挙結果が信用できることを公衆に保証するため、多くのプロセスと手順が整備されています。選挙管理人は、州のトレーニングや選挙管理に関する専門的な指導を受けることがよくあります。選挙プロセスのほとんどすべての部分において、すべての選挙法を遵守し、選挙のセキュリティを守ることを宣誓した訓練を受けた2名以上の担当官の参加が必要となります。「投票監視官」と呼ぶこともある選挙監視人も、選挙をモニターでチェックするか、監視するために立ち会う場合があります。

投票用紙スキャナーを含む投票機はテストされ、一定の精度基準に適合し認定されています。ほとんどの州では、各選挙の前に投票システムのロジックと精度のテストが義務付けられています。選挙前のテストに加え、ほとんどの州では選挙ごとに監査も義務付けられています。監査中、選挙管理人らは、投票用紙をレビューし、機械の集計が正確であることを確認します。監査では、投票用紙が有権者の意図どおりに数えられ、および選挙結果が信頼できることを確実に確認します。監査の詳細に関しては、EAC レポート「米国全土の選挙監査」をご参照ください。

選挙管理人は、何者かが二度投票するのをどうやって防ぐのでしょうか？

民主主義の基本理念の1 つに、1人1 票のみとされます。選挙管理人は、有権者が選挙で1票投票すること、または有権者が複数の投票用紙を投じた場合（すなわち、郵送投票用紙に投票し、その後選挙日に直接投票しようとした場合）、1票のみ数えられることを保証す

るため、多くの措置を講じています。これを行うためには、選挙管理人が最新の正確な有権者リストを維持する責任を負う必要があり、多くの州は登録および投票記録を他の州と比較します。選挙管理人は、有権者にはいつ投票用紙が発行されるか、その投票用紙が集計されるかに関する詳細な記録を保管しています。

有権者の投票資格が確認できない場合（例えば、有権者が資格のある有権者のリストに掲載されていない、有権者の情報が不完全または不正確である、または有権者がすでに郵便で投票用紙を受け取っていて投票が許可されていたなど）、暫定投票用紙または二重安全投票用紙に投票することが許可されます。暫定投票用紙は他の投票用紙とは別に保管され、選挙管理人が有権者に資格があり、まだ選挙に投票していないことを確認した場合にのみ処理され集計されます。

有権者が郵便投票を請求する場合、選挙管理人は投票用紙を発行する前に、その請求が有権者によって行われたかを確認します。投票用紙が選挙事務所に返送されると、係員（多くの場合、超党派のチーム）が投票封筒の署名やその他の識別情報を検証し、有権者によって投じられたものであることを確認します。必要な情報が欠落しているか不完全な場合、または署名が必要だがファイルにあるものと一致しない場合、投票用紙はカウントされません。場合によっては、有権者に通知され、問題を修正する機会が与えられることがあります。

お住まいの州での投票用紙の追跡および集計方法に関する情報については、eac.gov/vote に訪問し、お住まいの州または準州の選挙ウェブサイトへのクイックリンクをご覧ください。

有権者登録

投票登録は、どのようにすればいいですか？

ノースダコタ州を除く全ての州では、選挙に参加するために、有権者登録をする必要があります。資格要件は、州によって異なりますが、通常、有権者登録をするには、次の条件を満たしている必要があります。

- 米国市民であること
- 選挙日に18歳以上であること
- 特定の居住条件を満たしていること

投票登録は、直接、郵送、また多くの州ではオンラインで行うことが可能です。まだ登録していない場合、あるいは登録を更新する必要がある場合、州の期限日までに必ず更新してください。

いくつかの州では、選挙日に有権者登録を認めています。選挙前の最大30日前までの投票最終日を設けている州もあります。

一部の州では、18歳未満の人々に事前の有権者登録を許可する場合があるので、投票資格が得られたらすぐに投票可能になります。

eac.gov/vote に訪問すると、お住まいの州または準州の選挙ウェブサイトへのクイックリンクが表示され、登録要件の詳細が表示されます。全国郵便有権者登録フォームをダウンロードして印刷することもできます。このフォームは、ノースダコタ、ニューハンプシャー、ワイオミングを除くすべての州で投票登録するために使用でき、21の言語で提供されています。

このフォームをダウンロードするには、<https://www.eac.gov/voters/national-mail-voter-registration-form> をご覧ください。

所属政党を変更するにはどうすればいいですか？

所属政党を変更するプロセスは、通常、有権者登録と同様のプロセスです。

登録時に、所属政党を申告する必要がある州もあれば、所属政党を追跡しない州もあります。あなたの州が所属政党の追跡をしている場合、有権者登録に関して、所属政党を宣言するための質問が行われます。

一部の州では、予備選挙で投票するために有権者に所属政党への登録を義務付けています。総選挙（通常、11月に行われます）では、所属政党に関係なく、希望する候補者に投票できます。

eac.gov/vote に訪問すると、お住まいの州または準州の選挙ウェブサイトへのクイックリンクが表示され、詳しい情報がご覧いただけます。

自分の有権者情報(名前、住所、政党など)を更新するにはどうすればよいですか？

有権者登録を更新するためのプロセスは、通常、投票登録と同様です。

以下の場合には、ご自分の有権者登録情報を更新してください。

- 引っ越しした
- 名前の変更した
- 所属政党を変更したい
- 過去4年間投票していない

eac.gov/vote に訪問すると、お住まいの州または準州の選挙ウェブサイトへのクイックリンクが表示され、投票するための有権者登録のオプションが見つかります。全国郵便有権者登録フォーム のペーパーも地元の選挙事務所へ提出することも可能です。このフォームは、ノースダコタ、ニューハンプシャー、ワイオミングを除くすべての州で、有権者として再登録するために使用でき、21の言語で提供されています。

有権者登録情報を確認するにはどうすればいいですか？

各州は、登録の確認方法を含む独自の投票規則に従っています。通常、有権者登録情報はオンラインで確認するか、あなたの地元の選挙管理事務所に問い合わせることによりご確認いただけます。すでに選挙登録済みの場合、特に最近引っ越したり、名前を変更したりした場合には、有権者登録情報が最新かつ正確であることを確認することが重要です。eac.gov/vote へ訪問すると、州または準州の選挙ウェブサイトへのクイックリンクが表示され、お住まいのエリアの最新の詳細情報を入手できます。

自分の有権者登録の取り消しをするにはどうすればいいですか？

州および地方自治体は、有権者登録の取り消しを希望する有権者に対して様々な選択肢を提供しています。有権者登録済みで、有権者登録を取り消しまたは撤回したい場合は、地元の選挙事務所がお手伝いさせていただきます。eac.gov/vote に訪問すると、お住まいの州または準州の選挙ウェブサイトへのクイックリンクが表示され、選挙事務所の所在地ディレクトリを見つけることができます。

あなたの住所にもう住んでいない登録有権者、または死亡した登録有権者を報告するにはどうすればいいですか？

あなたの住所にもう住んでいない方、または亡くなった方宛ての選挙郵便物を受け取った場合は、地元の選挙管理局に連絡してその旨を通達してください。

最新の有権者登録リストを維持することは、選挙管理に重要です。すべての州は、現在の有権者登録リストを最新の状態に保つための措置を講じていますが、選挙事務所は、あなたが転居したか、死亡したりしたかなどを認識していないこともあります。eac.gov/vote に訪問すると、お住まいの州または準州の選挙ウェブサイトへのクイックリンクが表示され、地方選挙事務所のディレクトリをご覧になれます。

投票方法

選挙日に直接投票するにはどうすればいいですか？

すべての州は、有権者が選挙日に直接投票が可能なオプションを提供しています。一部の州では、有権者は選挙日に投票するために特定の場所に行く必要がありますが、その他の州では、管轄内の有権者が投票できる投票センターを提供しています。eac.gov/vote をご覧いただくと、お住まいの州または準州の選挙ウェブサイトへのクイックリンクが表示され、投票所、投票時間、投票に必要なもの（身分証明書など）投票の際の必要事項が確認できます。

期日前投票は、どうすればいいのですか？

多くの州では、有権者が選挙日の前に直接投票を行うことが許可されています。一部の州では、期日前投票は地元の選挙事務所で行う必要がありますが、他の州では、選挙

日に投票と同様に、投票所で投票できます。お住まいの州で、投票期日前に対面投票を提供しているか、あるいはどこで投票できるかを確認するには、まず eac.gov/vote を訪問し、お住まいの州または準州を選択し、「不在者/郵便および/または期日前投票情報」のリンクをクリックしてください。

郵便による投票は、どのようにすればよいですか？

各州には、郵便投票を行うことができる有権者に関する独自の規則があります。郵便投票に対し理由を必要とする州もあれば、誰でも郵便による投票を要求できる州もあれば、すべての有権者へ自動的に郵便投票用紙を郵送する州もあります。理由の例としては、病気、怪我、障害、一定の年齢以上、選挙日に地域外に旅行している、大学生で実家から離れている、軍役に就いているなどが含まれます。郵便投票を要求する場合は、集計に間に合うように投票用紙を返送する最終日（推定郵送時間を含む）を確認してください。

不在者投票用紙または郵便投票用紙を受け取った場合は、郵便投票用紙を返送する方法と時期についての指示をよくお読みください。

- 返信用封筒に必要な情報をすべて記入します。一部の州では、郵便による投票を返送する際に、その封筒に公証人または証人の署名が必要。
- ご自身の返信用封筒に郵便料金前払いと記載されていない限り、投票用紙を郵便で投函する前に、返信用封筒に十分な郵便料金、切手が添付されているかを確認する。
- [米国郵政公社の推奨](#) で、投票用紙が選挙管理事務所に間に合うように届くよう、州の締め切りの少なくとも 1 週間前までに投票用紙を返送する。
- 管轄区域の法律および手順によっては、郵便投票を直接返却することも、管轄区域内の投票ボックスに返却することも可能な場合がある。

多くの州では、有権者がオンラインで郵便投票の状況の追跡を許可しています。

注：選挙管理人は、あなたのプライバシーを重んじ、あなたの投票が非公開であることを保証するため、複数の手順が講じられています。選挙管理人が、あなたの投票記録を保管しますが、どのように投票したかを知ることはできません。

お住まいの州で郵便投票の追跡が提供されている場合の情報含め、あなたの州での郵便投票に関する詳細情報は、eac.gov/vote でご覧いただけます。

郵便投票のアクセシビリティ

郵便投票用紙の請求、マーキング、返送に関するアクセス可能なオプションについては、お住まいの州または地方の選挙事務所にお問い合わせください。郵便投票プロセスにおけるアクセシビリティの詳細に関しては、「[ベストプラクティス：郵便投票のアクセシビリティ](#)」をご参照ください。

投票ボックスは、どのように機能するのですか？

一部の州では、有権者が郵便/不在者投票を安全な投票ボックスに返送することを許可しています。投票ボックスを使用すると、有権者は郵政公社を利用せずに、投票用紙を直接選挙管理人に返送できるので、返送用の郵便料が不要になります。これは、郵送より投票用紙を返送するのに十分な時間のない有権者にとっては便利です。

投票ボックスを使用して投票する方法は、次の通りです。

- 投票用紙を返信用投票封筒の中に入れ、返信用封筒に必要な情報をすべて記入します。一部の州では、郵便投票を返送する際、封筒に公証人または証人の署名が必要。
- 投票用紙をあなたの地域の投票ボックスに返却すること。(注：投票ボックスに、お住まいの郡、市、または郡区に属することが明確にマークされていることを確認すること。)
- 投票ボックスを使用する場合には、選挙日の投票締め切りまでに必ず郵便投票用紙を返送するよう確認すること。

各州には、投票ボックスを確保するための独自の規則と要件があります。多くの場合、これらの要件には、特定のロックや封印(シール)、ビデオ監視、受け渡し記録の管理要件が含まれます。一部の州や地方自治体では、政府の建物内または管轄区域内の安全な指定された場所にのみ投票ボックスを設置しています。投票用紙が投票ボックスに投函されると、選挙管理人(多くの場合、超党派チーム)のみが投票用紙を集計する権限を与えられます。選挙管理人が投票ボックスをどうやって保護するかの詳細について学ぶには、投票ボックスの有効的使用保護方法が記載されている、EAC(アメリカ合衆国選挙支援委員会)およびアメリカ合衆国サイバーセキュリティ・社会基盤安全保障庁(CISA)が発行したガイダンスを参照してください。

eac.gov/vote に訪問すると、あなたの州または準州の選挙ウェブサイトへのクイックリンクが参照され、お住まいの地域内で投票ボックスが利用できるかを確認いただけます。

私は米国市民ですが、別の国に住んでいます。どうやって投票するのですか？

軍属の有権者および海外在住の有権者とその家族は、投票に関しまれな課題を抱えています。連邦法は、他の保護措置でも、(1) 軍属の有権者および海外在住の有権者は、電子投票用紙を登録、受け取ることができること、及び(2) 投票用紙は連邦選挙の45日前までに郵送することを義務付けています。多くの州では、連邦選挙だけでなく、すべての選挙のために、軍属の有権者および海外在住の有権者に対して追加保護を設けています。

州法では、海外在住の米国国民が州選挙および連邦選挙で投票するための住所の要件を決定します。連邦投票支援プログラム(FVAP)には、投票を希望する軍人、その家族、および

海外米国国民のためのリソースがあります。有権者は、FVAP の投票支援ガイドを使用し、自分の州の投票に関する詳細情報や、投票用紙の請求および返送方法をご覧ください。

有権者としての私の権利とは何ですか？

各州には選挙の実施方法を管理する一連の独自の法律がありますが、資格のある米国国民の投票権を保護する連邦法もいくつかあります。1965年投票権法では、差別を禁止し、いくつかの状況を除くすべての状況で投票補助を許可する管轄権を義務付けており、アメリカ投票支援法では、(1) 有権者は個人的に独立して投票できなければならない、(2) 集計前に投票用紙を変更または修正する機会が与えられ、(3) 有権者が暫定投票またはフェイルセーフ投票を投じられるよう規定しています。

投票の際のあなたの権利

連邦選挙法より、投票権と選挙プロセスが保護されます。一般に、有権者には次の権利があります。

- 投票終了時に、まだ列に並んでいる場合は投票すること
- 間違えてしまった場合は、別の投票用紙を要求すること
- 投票所で有権者リストに記載されていない場合は、暫定投票を要求すること
- 投票方法を読んだり、理解したりするのに助けを必要とする場合は、投票係員に言語支援を求めること
- 投票中に脅迫や嫌がらせを受けないこと

身体障害の方の投票

連邦法でも障害のある有権者の保護を規定しています。具体的に、障害のある有権者には次の権利があります。

- 個人で、かつ独力で投票する
 - 障害のある有権者のために、投票機を備えたアクセシブルな投票所を設置している
- 有権者は、次のいずれか方法で投票を行うことができます。
- アクセシブルな投票機を使用するための訓練を受けている投票所の係員に補助を求める、又は
 - 投票を手伝ってくれる人を連れてくる

有権者は、利用可能な投票補助、投票支援、および不在者投票手順に関する情報を要求することもできます。

詳細については、eac.gov/vote をご覧になるか、米国選挙支援委員会に電話（866-747-1471）するか、またはメールで（listen@eac.gov）にお問い合わせください。米国人障害者法に関する情報は、ada.gov にて入手可能です。

追加リソース

あなたの州の有権者登録および投票法に関する最善の情報源は、州または地方の選挙事務所にあります。お住まいの州または準州の選挙ウェブサイトへのクイックリンクについては、eac.gov/vote をご覧ください。

連邦法の詳細に関しては、公民権局のウェブサイト justice.gov/crt/voting-section をご覧いただけます。

連邦投票権法とその保護のリスト、およびその他の投票情報については、usa.gov/voting および vote.gov をご覧ください。